

セカンドオピニオン

齋藤建築株式会社
SDGs リンク・ファイナンス

発行日:2026年2月5日

発行者:第四北越

リサーチ&コンサルティング株式会社

本文書は、SDGsリンク・ファイナンスに関するセカンドオピニオンである。

I. 借入人の概要

(1) 事業概要

- 齋藤建築株式会社（以下、同社）は、新潟県燕市に本社を置き、建築一式工事や鉄骨工事、耐震補強工事、土木工事など建設や工事に関わる幅広い事業を営んでいる。

【同社の事業内容】

建築一式工事



詳細を見る▶

機能的で快適な工場や倉庫、家族がくつろぐ住まい、だれもが気持ちよくイキイキと過ごせる空間に安全性を追求し、常に高水準の生活空間をご提供します。

鉄骨工事



詳細を見る▶

小さな修繕工事から工場の新築工事まで対応しております。幅広い鉄骨工事は、齋藤建築にお任せ下さい。

耐震補強工事



詳細を見る▶

鉄骨耐震補強は、小中学校・高等学校、一般・共同住宅、オフィスビル等の耐震補強工事を鉄筋フレア溶接・耐震ブレード・耐震柱鋼板巻などで施工しています。

土木工事 その他



詳細を見る▶

人々が毎日行き来する道路や橋、災害から都市を守る堤防や護岸、生活を豊かにするなど、培われた経験と技術で都市の基盤を作っています。

各種クレーン制作・現場溶接、設備架台、階段・手摺製作

資料:齋藤建築の Website <https://www.saito-kenchiku.co.jp/business/>

- 同社の強みは、鉄骨設計・鉄骨製作・現場施工における自社一貫対応力である。本社事務所に併設された工場で、設計・制作・加工を行っている。同社工場に長尺物に対応したクレーンなどが備え付けられており、大型案件にも対応可能である。
- また、耐震補強工事や改修工事における「現場合わせ工事」も同社の得意とするところである。既存建物の傾きや沈下量など、入念な測量に基づいて図面をおこし、お客様に対し丁寧に説明し提案の上、製作、施工に取り組んでいる。

【同社の強み】

◆ 鉄骨設計～鉄骨製作～現場施工まで自社で一貫して対応できます。



◆ 大型案件への対応



◆ どんな現場でも迅速に対応できる「現場合わせ工事」が得意です。



資料:斎藤建築の Website <https://www.saito-kenchiku.co.jp/strength/>

「工事現場において設計図や計画に従わず、実際の現場の状況に応じて施工を行うこと。設計士が考慮しきれなかった現場特有の問題や条件に対応するための必要な技術である。」

【同社の施工実績】



④ 2022.03

建築一式工事

E社様 倉庫増築工事



④ 2019.04

建築一式工事

O社様 増築工事



④ 2017.07

建築一式工事

A社様 倉庫新築工事



④ 2022.12

鉄骨工事

J温泉施設新築工事 鉄骨工事



④ 2022.10

鉄骨工事

H社様 洗車場鉄骨工事



④ 2022.07

鉄骨工事

O社様 鉄骨工事

資料:斎藤建築の Website <https://www.saito-kenchiku.co.jp/works/>

(2)企業理念・経営方針

同社は、以下の企業理念と経営方針を掲げ、目指すべき方向性や行動指針を示している。

【同社の企業理念と経営方針】

◆ 企業理念

鉄骨工事のスペシャリスト集団として
元請企業・エンドユーザー・地域からの信頼に応え、
共に発展する価値ある企業を目指す。

◆ 経営方針

若い世代が働きやすく安全な職場を提供し、新しい分野を若者が創造する環境を作る。
お客様の声を大切に日々研鑽を積み重ね、常に満足いただける製品(安全・品質・納期・価格)を提供する。
社員と家族の心と物の両面での幸福を追求する。

資料:斎藤建築の Website <https://www.saito-kenchiku.co.jp/company/>

(3) SDGs達成に向けた取り組み

新潟県燕市が推進している「SDGs（カーボンニュートラル）実践事業者登録事業」に同社は登録されており、取組方針を「カーボンニュートラル実践宣言書」として公開している。

【同社の「燕市カーボンニュートラル実践宣言書】

燕市カーボンニュートラル実践宣言書

私たちは持続可能な社会の実現に向け、次のとおり取り組むことを宣言します。

宣言日 令和4年9月16日

【事業者概要】

- ・鋼構造部工事、土木工事、建築工事を行っており、鉄骨設計～鉄骨製作～現場施工まで自社で一貫して行うことができる。

【カーボンニュートラル達成に向けた重点的な取組内容】

これまでの取組内容	これからの取組内容
<ul style="list-style-type: none">・再生紙・裏紙の利用・照明のLED化・文書等のデータ化、紙出力低減	<ul style="list-style-type: none">・業務改善・作業の効率の向上による稼働時間の短縮。・井戸水クーラーを設置し効率よく空調を管理。

【これからの取組内容を通して達成したい目標】

- ・作業工程において排出される消費電力量の削減。

【中・長期的に目指すべき自社の姿】

- ・継続的な消費電力の見直しにより経費削減を図る。
- ・削減した経費を設備投資・福利厚生に充て、生産性向上と職場環境の良化に努める。

【事業者情報】

事業者名	斎藤建築株式会社	
業種	鉄骨工事、総合建設業	
所在地（燕市内）	燕市熊森 1503 番地	
代表者 職・氏名	職名	代表取締役
	氏名	斎藤 慎平
ホームページURL	https://www.saito-kenchiku.co.jp/	

※この宣言書は燕市ホームページにて公開させていただきます。

資料:燕市の Website https://www.city.tsubame.niigata.jp/soshiki/sangyo_shinko/2/shien/seido/shienseido/11664.html

2. KPI の選定

KPI の選定は、以下の観点から適切である。

(1)KPI の概要

KPI(重要業績評価指標)は、「従業員の離職率」である。同社に勤務する従業員の 2026 年 6 月期以降の「離職率」の目標を定めた上で、その達成過程を通じて働きやすく魅力ある職場環境づくりを目指すこととする。

なお、「従業員の離職率」は定量的に確認できるものである。

(2)KPI の重要性

2023 年 3 月に株式会社リクルートマネジメントソリューションズが実施した「新人・若手の早期離職に関する実態調査」によると、過去3年以内に自己都合退職をした人の退職理由として「労働環境・条件がよくない(労働時間、休日のとりやすさなど)」と回答する割合が最も高くなっている。このことから、従業員の自己都合による退職を防止するためには、労働環境の改善への取り組みが雇用主に強く求められていることが分かっている。そこで、同社では働きやすく魅力ある職場環境の整備を進めることにより離職防止に努めていく方針にある。

また、厚生労働省も中小企業の職場環境の整備促進のため、各種助成金や支援事業を整備しており、従業員の定着を後押ししている。したがって、同社が選定した KPI は、国の目指す方向性と合致したものとなっている。

また、同社は「若い世代が働きやすく安全な職場を提供し、新しい分野を若者が創造する環境を作る。お客様の声を大切に日々研鑽を重ね、常に満足いただける製品(安全・品質・納期・価格)を提供する。社員と家族の心と物の両面での幸福を追求する。」という経営方針を掲げている。この方針を実現していくためには人材の確保が必要不可欠である。同社は、従業員の定着に向けて、より働きやすく魅力ある職場環境の整備を進め、離職率を抑えるように努めていく予定である。したがって、同社の経営方針と KPI の内容は合致しており、有意義なものとなっている。

なお、KPI は同社の取締役会で、その達成状況を定期的に確認・協議するなど、経営陣が適切に管理していく方針である。

3. 年次別目標の設定

年次別の目標は、以下の観点から適切である。

(1) 年次別目標の内容

同社は、KPI である「従業員の離職率」の年次別目標を設定した。

「従業員の離職率」の計算式は下記のとおりとし、離職者数を算出するにあたっては、定年による退職者は除外する。離職率の数値は、決算期末ごとに算出することとする。達成目標は決算期(年度)ごとに設定されており、毎年度の達成状況をみて判定する。

なお、同社は第四北越銀行の協力を得て、年次別目標を設定している。

$$\text{従業員の離職率 \%} = \frac{\text{当期の離職者数 (注2)}}{\text{当期初の従業員数 (注1)}}$$

(注1) 分母の従業員数(パートを含み、役員・派遣を除く)は期初の人数とする。

(注2) 分子の離職者数は、定年による退職者を除く人数とする。

【従業員の離職率の年次別目標(白抜きの数値)】

決算期	離職率 (%)
2023年6月期(実績)	18.2
2024年6月期(実績)	27.3
2025年6月期(実績)	23.1
2026年6月期	19.0
2027年6月期	16.0
2028年6月期	13.0
2029年6月期	10.0
2030年6月期	9.0
2031年6月期	9.0
2032年6月期	9.0
2033年6月期	8.0
2034年6月期	8.0
2035年6月期	8.0

(2)年次別目標の適切性

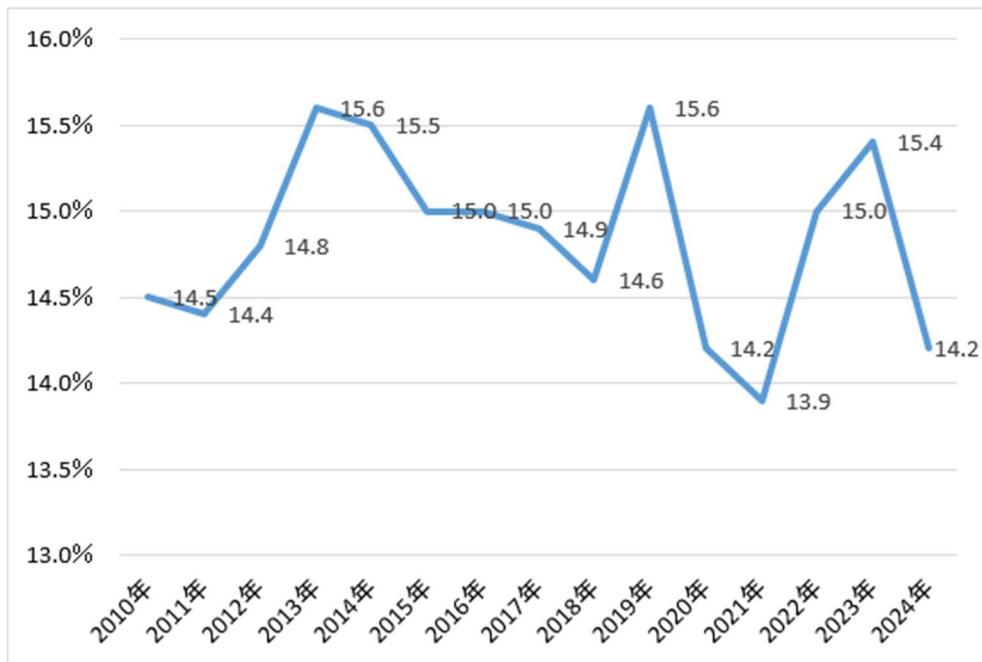
①同業他社等との比較

厚生労働省が公表した「令和6年雇用動向調査結果の概況」によると、2024年の一般労働者（常用労働者のうち、パートタイム労働者以外の労働者）の離職率は11.5%となっている。また、パートタイム労働者を含めた全労働者の直近3年の離職率は2022年15.0%、2023年15.4%、2024年14.2%と変動しており、今後も15%前後で推移すると予想される。

一方、同社の従業員の離職率は、2025年6月期は23.1%であり、厚生労働省の公表値（2024年）との比較では全労働者平均を8.9ポイント上回っている。また、同社が属する建設業の平均10.0%との比較においても13.1ポイントを上回っている。

このような状況において、同社では離職率を2025年6月期の23.1%ならびに過去3年間の平均値である22.9%という何れも20%を超える水準から、順次引き下げる目標を設定している。2028年6月期には目標値を13.0%として2024年の全労働者平均を下回り、2035年6月期には2024年の同業種平均を下回る8.0%に到達する目標を掲げている。その達成は難易度が高いことから、同社が掲げる年次別目標は適切であるといえる。

【パートタイム労働者を含めた全労働者の離職率の推移】



資料：厚生労働省「令和6年雇用動向調査結果の概況」をもとに当社作成

②達成方法と不確実性要因

同社では人材の確保・定着のため、働きやすく魅力ある職場環境づくりに努めている。具体的には、ICT化に積極的に取り組むとともに従業員に創意工夫を促すことで業務改善を進め、生産性向上による労働時間短縮を図っている。また、新卒者や異業種からの転職者など業務知識が全くなくても、懇切丁寧なOJTを軸に幅広い業務の習得を支援している。引き続き労働環境の改

善を進めるとともに、仕事を通じて社会に貢献していると実感できるようスキルアップ支援に取り組むことで、従業員の定着が図られることが予想される。

一方、従業員が退職する理由は様々であり、その全部に対応していくことは困難である。また、現在は若年層を中心には、ワーク・ライフ・バランス志向が年々強くなっているほか、転職することが当たり前になりつつある。そのような状況の中、同社では福利厚生制度をさらに充実させるなど、より働きやすく魅力ある職場環境整備に向けて取り組むことで、離職率の抑制につなげていく方針である。

③SDGsへの貢献

KPIとして定めた「従業員の離職率」を低く抑制することは、SDGsの17の目標のうち、具体的には「8.働きがいも経済成長も」のターゲット「8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）を実現し、同一労働同一賃金を達成する。」に貢献することが期待される。

【SDGsの目標】

SDGsの目標	ターゲット
 8 働きがいも 経済成長も	8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）を実現し、同一労働同一賃金を達成する。

資料:「SDGsとターゲット新訳」制作委員会「SDGsとターゲット新訳 Ver.1.2」
https://xsdg.jp/pdf/SDGs169TARGETS_ver1.2.pdf

4. ローンの特性

ローン特性は、以下の観点から適切である。

同社は第四北越銀行との間で協議の上、借入条件を決めている。同社は年次別目標の達成状況について、報告期限までに第四北越銀行に対し書面にて報告し、目標数値を達成したことが確認できれば、借入期間中に適用される金利が引き下げられることとなっている。

したがって、借入条件と同社の年次別目標に対するパフォーマンスは連動しており、年次別目標達成の動機付けとなっている。

5.レポート

レポートは、以下の観点から適切である。

同社は年次別目標の達成状況について、目標達成状況に関する報告書を報告期限までに第四北越銀行に対し、年に1回提出することになっている。

第四北越銀行は、これにより年次別目標の達成状況に関する最新の情報を入手できるとともに、目標達成状況に関する報告書の内容から年次別目標の達成の判定について評価し、達成した際には金利を引き下げる。

以上

第四北越リサーチ＆コンサルティング 会社概要

社名	第四北越リサーチ＆コンサルティング株式会社
代表者	代表取締役 柴山圭一
所在地	〒950-0087 新潟市中央区東大通2丁目1番18号 だいし海上ビル
業務内容	経営コンサルティング事業、経済調査・研究事業、人財育成支援事業
電話	025-256-8110
FAX	025-256-8102

留意事項

1. 第四北越リサーチ＆コンサルティングの第三者意見について

本文書については、貸付人が借入人に対して実施する SDGs リンク・ファイナンスについて、設定する目標や取り組みに対する第三者意見を述べたものです。

その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

第四北越リサーチ＆コンサルティングは本文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任は負いません。

2. 第四北越銀行との関係、独立性

第四北越リサーチ＆コンサルティングは第四北越フィナンシャルグループに属しており、第四北越銀行および第四北越フィナンシャルグループとの間および第四北越フィナンシャルグループのお客様相互の間ににおける利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客様の利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は第四北越銀行とは独立して行われるものであり、第四北越銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. 第四北越リサーチ＆コンサルティングの第三者性

借入人と第四北越リサーチ＆コンサルティングとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ＆コンサルティングが保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等をすることは禁止されています。